

はじめに

1. 調査研究の趣旨・目的

男女共同参画社会の形成にあたっては、女性の政策・方針決定過程への参画が促進されることが極めて重要である。我が国では、女性の政策・方針決定過程への参画は進みつつあるものの、国際的にみて十分とはいえない状況である。例えば、ジェンダー・エンパワメント指数（Gender Empowerment Measure：GEM）は93か国中54位（2007年、国連開発計画¹調べ）であり、国会議員に占める女性の割合は189か国中131位（2006年、列国議会同盟²調べ）に過ぎない。

男女共同参画社会基本法第5条では、男女共同参画社会の形成についての基本理念の一つとして、「政策等の立案及び決定への共同参画」を掲げており、さらに同法では、積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の実施を国の責務として規定している。また、同法に基づき決定された「男女共同参画基本計画（第2次）」では、「政治分野における男女共同参画が極めて重要であることを踏まえ、女性議員の比率が高い国等諸外国の法制度、政策の調査を行い、その結果を広く一般に公表する」としている。

そこで、各方面における政策・方針決定過程への女性の参画の促進に関する今後の取組に資するよう、GEMの算定要素の中で我が国の順位が低い政治分野及び女性の登用が比較的遅れている労働市場分野における女性の参画を中心に、諸外国における政策・方針決定過程への女性の参画状況を調査する。さらに、当該調査結果を踏まえ、ポジティブ・アクションの具体的措置の日本への導入について、幅広い検討を行うこととした。

¹ United Nations Development Programme: UNDP

² Inter-Parliamentary Union: IPU

2. 調査研究の内容・方法

(1) 調査内容

ドイツ・フランス・韓国・フィリピンを調査対象国とし、これらの国における政策・決定過程への女性の参画の現状と、参画を促進するための法制度、取組について、既存の文献・資料調査、現地でのヒアリング調査等を通じて、調査対象国ごとに把握・分析した。

調査対象国の選定にあたっては、上記の趣旨に照らし、クォータ制等ポジティブ・アクションに関する制度に着目した上で、過去に内閣府で行った調査における対象国や地域のバランスについても考慮したものである。

ドイツ

- ・女性国会議員割合：31.6% ・各政党によるクォータ制導入

フランス

- ・女性国会議員割合：18.5% ・憲法のパリテ条項、パリテ法・女性大統領候補

韓国

- ・女性国会議員割合：13.4% ・公職選挙法による比例代表候補へのクォータ制

フィリピン

- ・女性国会議員割合：20.4%

(2) 調査の方法

学識研究者による調査研究会を設置し、検討を行うとともに、文献・資料調査、現地におけるヒアリング調査等の結果を分析し、同研究会における検討を踏まえて報告書として取りまとめた。現地ヒアリング調査は、学識研究者と事務局メンバーが同行して実施した。各国の報告前半()は、事務局が研究会の意見を踏まえて取りまとめ、後半()は現地ヒアリング調査にあたった学識研究者が執筆を行った。第1章と第6章は、各国の調査結果と研究会での議論を踏まえ、研究会座長が執筆を行った。

各章における委員執筆部分については、個人としての見解であり、研究会又は内閣府の意見を示すものではない。

(3) 調査研究会について

調査研究を進めるにあたり、男女共同参画及び調査研究対象国についての専門知識を有する学識者からなる調査研究会を設置した。調査研究会においては、調査事項や調査手法の検討、調査結果の報告・分析を行った。

【委員】

座長	辻村 みよ子	東北大学大学院法学研究科教授
	阿部 正浩	獨協大学経済学部准教授
	齋藤 純子	国立国会図書館 調査及び立法考査局
	高安 雄一	筑波大学システム情報工学研究科准教授
	橋本 ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部 コミュニケーション学科長・教授
	糠塚 康江	関東学院大学法学部教授

(順不同、敬称略)

【事務局】

国府田 文則	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 公共経営・公共政策部 主任研究員
矢島 洋子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 公共経営・公共政策部 主任研究員
前村 明佳子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 国際研究部 研究員
荒川 麻衣子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 公共経営・公共政策部 研究員

(4) 調査研究対象国

調査対象は、ドイツ、フランス、韓国、フィリピンの4か国である。ヒアリング調査の概要は下記のとおりである。

【ドイツ】

調査担当者：齋藤 純子 国立国会図書館 調査及び立法考査局
前村 明佳子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
国際研究部 研究員

調査時期：平成19年11月28日(水)～30日(金)

対象機関：

- ・ 連邦家庭・高齢者・女性・青少年省
- ・ 社会民主党

- ・ 自由民主党
- ・ キリスト教民主同盟
- ・ 左翼党
- ・ ドイツ女性協議会

【フランス】

調査担当者：糠塚 康江 関東学院大学法学部教授
 前村 明佳子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
 国際研究部 研究員

調査時期：平成19年11月27日（火）～28日（水）

対象機関：

- ・ パリテ監視委員会
- ・ 女性の権利・平等担当局
- ・ 社会党
- ・ パリ政治学院政治研究センター
- ・ NGO 団体 Elles Aussi

【韓国】

調査担当者：高安 雄一 筑波大学システム情報工学研究科准教授
 矢島 洋子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
 公共経営・公共政策部 主任研究員

調査時期：平成19年11月12日（月）～14日（水）

対象機関：

- ・ 女性家族部
- ・ 行政自治部
- ・ 国会女性家族委員会
- ・ 大統合民主新党
- ・ ソウル特別市
- ・ 韓国女性開発院

【フィリピン】

調査担当者：橋本 ヒロ子 十文字学園女子大学社会情報学部
 コミュニケーション学科長・教授
 矢島 洋子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
 公共経営・公共政策部 主任研究員

調査時期：平成19年11月21日（水）～23日（金）

対象機関：

- ・ フィリピン女性の役割に関する国家委員会
- ・ 行政委員会
- ・ フィリピン大学女性研究センター

- ・ NGO 団体カイハサン
- ・ NGO 団体アジア太平洋地域女性政治参画センター